

世界を見据える「大学コンソーシアム石川」（金沢市）

財団法人中部産業・地域活性化センター

客員研究員 青山 征人



資料1 「大学コンソーシアム石川」は、旧石川県庁をリニューアルした石川県政記念しいのき迎賓館にオープンした。シイノキの古木が枝を広げる。

はじめに

長年にわたり、日本経済を牽引してきた「モノづくり産業」に黄信号が点滅し出した。少子高齢化や所得の減少で国内需要が減退する中、成長が見込める海外市場においても中国、韓国など新興国との競争が激しくなっているためである。グローバル化の流れをいち早くとらえた新興国は価格競争力の強化や官民一体となった売り込みをはかるなどし、日本をはるかに上回るスピードで投資や人材の投入を行い、成長を続けている。この流れに歯止めをかけるためには、広く世界に市場と活力を求め、日本の経済力を拡大させる必要がある。その為には、日本の文化に精通し、英語を駆使しながら国際舞台で活躍のできる国際人材の育成が急務とされる。

時代の要請に応える人材育成はどうあるべきかは喫緊の課題であるが、全国に設置されている高等教育機関のコンソーシアム（連合体）活動は、新しい人材づくりに効果を発揮すると期待される。そこで2010年7月に社団法人化したばかりの「大学コンソーシアム石川」（金沢市）を訪れた。

I 「大学コンソーシアム石川」とは

1. 設立の経緯

石川県は元々教育県。人口当たりの高等教育機関数（大学、短大、高専）は京都府に次ぐ全国2位、人口当たりの学生数も京都、東京に次ぐ全国3位と多い。藩政期から明治期にかけて医学館、理化学校などを設け、お雇い外国人教師を招いて専門教育に着手し、1876年（明治8）には全国でも少ない中学師範学校を設立した。1894年（明27）には現在の金沢大学の前身となる第四高等学校（四高）の誕生をみた。東京の一高、京都の三高などと同じく、いわゆるナンバースクールと呼ばれ、帝国大学や官立大学への進学が保証されたエリート校であり、県民に大きな誇りを持たせるとともに、教育熱をかきたてることになった。同校は『善の研究』の西田幾多郎、禅を外国に紹介した鈴木大拙など幾多の人材を輩出している。

歴史的にこのような地域性、県民性を持つ石川県は早くからコンソーシアム（大学連合）への取り組みにも積極的であった。1999年に行政主導で「いしかわ大学連携促進協議会」（会長は県知事）を設立。事務局を県庁内に置くとともに、取り入れる事業内容の検討や参加校への呼びかけなどに着手した。

2003年には高等教育機関間の「単位互換協定」を結ぶとともに、石川県広坂庁舎（旧石川県庁舎）



資料2 旧制四高の建物を利用した石川四高記念文化交流館。コンソーシアムはここをサテライトと位置付けてシティカレッジ授業を行う。

に2教室を備えた「シティカレッジ」をオープン。そして3年後の2006年4月に「大学コンソーシアム石川」を設立し、大学、県から職員を事務局員として派遣して、本格的に活動を開始した。

参加した高等教育機関は、金沢大を筆頭に北陸先端科学技術大学院大、石川県立看護大、石川県立大、金沢美術工芸大、金沢工業大、金沢星稜大、金沢医科大、北陸大、金沢学院大、金城大、北陸学院大、放送大学石川学習センター、金沢学院短大、北陸学院大短大部、金城大短大部、星稜女子短大、小松短大、石川工業高専、金沢工業高専と、石川県に立地する国・公・私立合せて20校全て。コンソーシアムの構成メンバーは医学、工学、芸術といった単科大学が多いのが特徴。この連携をサポートするのは、同県と金沢市を始めとする20自治体と石川県商工会議所連合会など12経済団体、そして「国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」の計33機関。まさにオール石川県としての教育プロジェクトである。

全国組織の「全国大学コンソーシアム協議会」に加盟している連携組織は現在48団体あるが、行政、産業界、教育機関の全てが参加する力の入ったコンソーシアムは極めて珍しい。

2. 設立の狙いと、その背景

「大学コンソーシアム石川」設立の狙いは、県内教育機関全体のレベルアップを図るとともに、地域社会の学術、文化、産業の発展に寄与すること。それには高等教育機関相互の連携、高等教育機関と地域社会の連携が不可欠と判断し、教育交流することでレベルアップを推進することになった。大学コンソーシアム設立の背景としては、高等教育機関を取り巻く環境が大きく変化し、それに対応することがある。

一つ目は石川県に限らないが、日本全体が少子高齢化のため18歳人口が減少して受験生数が激減したこと。私立はもとより、国公立であっても魅力のない学校であれば定員割れを引き起す。大学

経営を圧迫するばかりか、魅力の薄い大学に優秀な学生は集まらないし、そんな地域には人が集まらない。石川県が120万人弱の県人口を維持し、県外から人を引き寄せるには、魅力ある教育県作りが必要となっている。

二つ目はグローバル化が進む中で、それに対応できる優秀な人材を育成することである。政府は大学を独立法人化して競争原理を取り入れ、教育内容のレベルアップと経営の効率化を進めている。にもかかわらず、若者は「内向き志向」が強いのか、海外留学希望者は減っており、世界における日本の高等教育機関の評価は低落傾向をたどっている。

米情報サービス大手トムソン・ロイター社が2009年度までの過去11年間の論文被引用件数を集計したところ、日本は東大で世界順位11位、京大が31位、名大が110位と世界の後塵を拝しており、金沢大は日本でこそ総合20位だが、世界全体で見れば396位のレベル。政府、経済界は高等教育機関のレベルダウンが日本の国際競争力低下の一因と考え、即戦力としての人材やグローバルビジネスに対応できる国際人を求めている。

三つ目は地域と大学の連携強化である。東京一極集中が進む中、石川県からの流出を防ぎ、県外から資本、人材の流入をはかるには学術、文化、産業誘致など魅力ある石川県でなければならない。それには産学官がこれまで以上に連携を強める必要があるし、石川県の情報を国内外に発信していかなければならない。

3. 事業内容は豊富

それでは「大学コンソーシアム石川」が手がける事業を見てみよう。コンソーシアムではコンセプトを「石川の『知』の拠点の創出」、「新しい文化の創造とにぎわいの創出」に定め、教育交流、地域連携などのテーマを柱に、単位互換事業などを展開している。

●単位互換事業（シティカレッジ）

2003年10月に「シティカレッジ」を設置して、事業を開始した。高等教育機関に在籍する学生の学習の幅を広げるとともに、社会人にも生涯教育の一環として開放する。1週間に1回90分の対面授業を15回実施し、科目提供校の認定基準に従って評価する。受講料は、学生は無料、社会人は2単位で1万円。各大学が一般教養レベルの科目と講師を提供し、範囲は言語（外国語会話、文法）、文化、健康・福祉、食品学、経済学、心理学、人文・芸術などと幅広い。地域の特色を打ち出した科目にも力を入れている。受講実績は2009年度で前期、後期合わせ87科目で1,159人。うち社会人の受講は200人程度である。

●シティカレッジ授業の遠隔地配信

遠隔地の大学には希望があれば、2009年前期からテレビ会議システムを導入して、「シティカレッジ」で行っている授業をそれぞれの大学等でそのまま受講できるようにした。2009年度の科目数は前期2科目、後期2科目と限られるが、双方向で、主会場と同じ対面授業が受けられ、試験も実施する。

●ポータルサイトを立ち上げ、eラーニング授業を開始

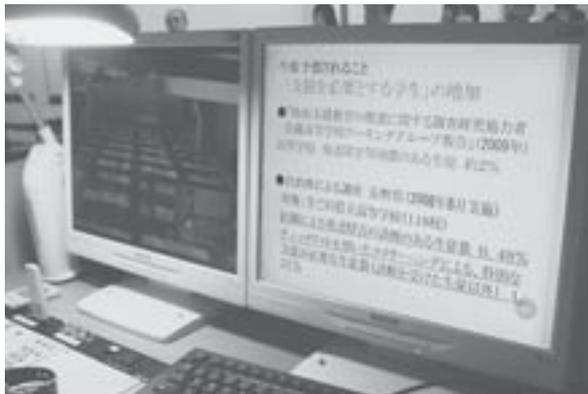
2009年10月「UCI（University Consortium Ishikawa）ポータル」を立ち上げた。加盟高等教育機関の教員・学生が、大学コンソーシアム石川とその関係者が提供する情報を入手し、また学習、コミュニケーションに利用するポータルサイトであり、IDとパスワードを入力して利用する。

2010年4月にはeラーニング授業「メンタルヘルスケア1」（後期は「メンタルヘルスケア2」）を試験的に開講した。ストレスやこころの病などについて動画教材を「UCIポータル」で配信し、受講生はパソコンで視聴・学習する。同ポータルには各種動画が掲載できるため、FD（教員研修）・SD（職員研修）をビデオ撮影し、参加できなかった教職員に配信することも可能。

●地域課題研究ゼミナール支援事業

地域連携事業では、ゼミナール支援授業が活発である。県下の市町や商工団体、NPOから地域が抱える課題を提示してもらい、大学ゼミ活動の一環として教員と学生が実践的な研究を進める。単独のゼミによるものと複数の大学のゼミが連携して行うものがあり、各ゼミは意見交換、調査活動を通じて問題解決策をまとめ、提言する。多くの市町が高齢化、過疎化などに直面しており、子育て支援や空き店舗対策、祭り・伝統芸能の継承、など課題は尽きない。

例えば、金沢大大友ゼミがまとめた「沢野ごぼうのブランド化と沢野町（七尾市）の活性化策」では、普通のごぼうの3倍の太さがあり、香りが強く、肉質が柔らかいという同ごぼうを特産品にしようとPRやイベントを実施し、商標登録する



資料3 テレビ会議システム。向かって右側が授業内容で、左側が接続先の大学の教室（大学コンソーシアム石川提供）



資料4 UCIポータルを立ち上げeラーニング授業を開講した。ガイダンスのため集合教育となっているが、ふだんは個々のパソコンで視聴する（大学コンソーシアム石川提供）

などの結果、売れ行きが好調で生産が追いつかないほど。

●FD（教員研修）、SD（職員研修）の強化

学士力育成と教職員の質的向上を目指して、文科省は大学に対しFDを義務付けた。同コンソーシアム石川では2008年からFD、SDに取り組んでいるが、さらに推進するため文科省の戦略的大学連携支援事業（戦略GP）に応募し、採択された。ひとつの大学ではFD、SDで取上げる課題が非常に限定される。これを合同で行うことで幅広い問題に対応した研修ができるようになった。

●その他

企業経営者が学生と直接語る「学生・企業まちなかサロン」、県の歴史、文化、自然などを教材に学ぶ公開講座「いしかわ学」、北陸3県の高校、中学を訪問して模擬授業などを行う「出張オープンキャンパス事業」、学生が能登半島の魅力をインターネットで発信する「能登半島全国発信プロジェクト事業」など、取り組んでいるテーマは多い。

4. 石川県政記念しいのき迎賓館に移転

今年4月、「大学コンソーシアム石川」は、これまでの石川県広坂庁舎から、金沢市役所、金沢21世紀美術館に近い「しいのき迎賓館」（金沢市



資料5 座学と調査・実習を組み合わせたフィールドワーク型授業の「ふるさと学」。セミナールームAを利用する（大学コンソーシアム石川提供）

広坂2丁目1-1)に移転、オープンした。同迎賓館は、大正時代に建てられたレンガ造りの旧県庁舎本館をリニューアルし、格調高い姿をそのまま残しており、その3階部分が大学コンソーシアム石川ゾーンである。セミナー室2部屋、交流サロン、事務室からなり、セミナールームAは、アクティブラーニングに対応できるように、可動式机、3面のスクリーン、プロジェクター、無線LANなどを、セミナールームBはテレビ会議システムを導入して各大学の教室と結び双方向授業やFD研修に利用できるなど、至れり尽くせりである。

シティカレッジの授業は、この場所と隣接するレンガ造りの石川四高記念文化交流館を使って行う。この建物は、四高の前身、旧第四高等中学校の本館として1891年に完成したもので、重要文化財に指定されており、「学都」金沢のシンボリック存在。

事業費は、2009年度で会員収入1,950万円と補助金、国・県の事業受託など3,480万円の合計5,430万円である。

II 社団法人化とこれからの課題

1. 7月に一般社団法人組織に

2006年から法人組織にすることを検討し、2010年5月の総会で正式決定、7月に一般社団法人として発足した。公益財団法人大学コンソーシアム京都(京都府)、社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩(東京都)など他の大学コンソーシアムでも法人化が相次いでいるが、法人化により対外的な信用度を高めると同時に、国等の助成金の応募主体となることで、活動を活発化させるためである。

文科省の戦略的大学連携支援事業によって、テレビ会議システムやUCIポータルなどICT(情報通信技術)設備を整備したが、これをフルに活用するには人手、経費がかかる。学生1人当たり300円の会費収入だけでは賅えず、国、自治体の補助

金に頼らざるを得ないし、補助金を受けやすくするにはきっちりした組織が必要。

長年「大学コンソーシアム石川」の体制づくりに関わってきた副会長の石川憲一金沢工業大学学長(写真①)によれば、「大学コンソーシアム石川のルーツは、1992年に情報交換のため金沢地区学長懇談会を設置したことに遡る。その後、石川県、産業界などとコンソーシアム立ち上げに取りかかり、18年目にして法人格を取得した。18歳人口の減少、グローバル化など大学を取り巻く環境が激変する中で、学生の資質をいかに高めるか、県内高等教育機関は連携しながら進める必要があるし、地域とのつながりも今まで以上に大切となる。これからの学生は、自分は何ができるか、胸を張って主張できないようでは社会に出て通用しないし、ましてやグローバル社会に立ち向かうのは難しい。」と語る。

金沢工業大学は、建学綱領として、「人間形成」「技術革新」「産学協同」の3つの柱を掲げ、特に人間力向上のための教育と就職活動に力を入れており、学部卒の就職率は95.4%と抜群に高い。

一方、産業界ではこの産学官連携をどのように見ているのか。

安田慎一石川県中小企業団体中央会専務理事(写真②)は「景気は遙か彼方にロウソクの明かりが見えてきたような状況だが、こういう時こそ企業にとっては回復後を見据えた新しい技術の開発と市場開拓のチャンスである。高等教育機関との連携を一層強めながら、繊維、食品部門などで、



写真① 石川憲一 金沢工業大学学長



写真② 安田慎一 石川県中小企業団体中央会専務理事

ニッチな分野であってもトップを目指す開発を進めてもらいたい。そのため学生には地場産業の素晴らしさをPRし、石川の人材として活躍してくれるように支援していきたい。」と強調する。

最後にコンソーシアムづくりを主導してきた石川県に聞いてみた。

石丸成人石川県企画振興部次長（写真③）は、「全国にある48の大学コンソーシアムを比較した時、単位互換、公開講座、FD・SD、地域連携、情報発信のいずれの活動も展開しているのは、4つか5つのコンソーシアムに限られている。大学コンソーシアム石川はその先端を走っていると言える。その背景としては、県内の全自治体と主要経済団体が会員として参加していること。また石川県は、単科大学が多くて、大学同士競合せず、むしろ協力しあえる環境にあることが挙げられると思う。今後の人口構造の変化やグローバル化の進展の中では、各大学がコンソーシアムの単位互換等を活用し、限られた資源を、自らの強みに転換し、磨きをかけるようにしていくことが大切。」と訴える。

2. 北陸新幹線の金沢開通

2014年度末には北陸新幹線が金沢市まで延伸される。開通すれば、東京一金沢間の所要時間は現行の3時間47分から2時間28分と、1時間19分短縮される。交流人口の拡大など地域活性化の大きな起爆剤になることが期待されているが、逆に新



写真③ 石丸成人 石川県企画振興部次長

幹線が開通すると通過型観光の増大、購買客の流出、企業の支店統合、地域間競争の激化などマイナス面も心配される。

石川県では新幹線効果を最大限引き出し、加賀、能登など人口減少地域にも恩恵が行き渡るように、戦略的なアクションプラン「STEP21」を策定。県民、関係団体、民間、行政が結集して石川県の魅力づくりに取り組んでいる。

「STEP21」は、①観光誘客拡大、②魅力ある交流基盤づくり、③産業・地域づくり、という3つの基本戦略から成り、大学コンソーシアム石川も「地域づくりを担う人材育成」を行う重要な機関と位置づけられている。さらには産学連携による新産業の創出等にも力を発揮することが期待されている。

現在、金沢市内では、観光客誘客拡大に向けた取り組みが着々と進められている。「金沢城・兼六園」では、世界遺産の登録を目指しており、城内では五十間長屋や河北門などが復元されている。

参考文献

- (2000)：「石川県の歴史」(山川出版社)
- (2001)：「石川県って、こんなところ」(金沢経済同友会)
- (2003)：「おもしろ金沢学」(北国新聞社)
- (2004)：「設立10周年記念誌」(財・大学コンソーシアム京都)



資料6 北陸新幹線の高架部建設が白山車両基地付近で始まった



資料9 旧陸軍の兵器庫を補強して使用する石川県立歴史博物館。縄文以来の歴史を持つ県だけに展示物は豊富。



資料7 金沢城のシンボルとも言うべき石川門は重要文化財に指定。城内は五十間長屋や河北門が復元されている



資料8 日本三名園の1つとして知られる兼六園。写真のことじ灯籠は写真スポットNo.1

インタビュー

一般社団法人 大学コンソーシアム石川 会長 中村信一氏（金沢大学長）に聞く



学問領域の枠を超えた幅広い知識と視野を持つ人材を1人でも多く輩出することが使命と考える

略 歴

- 1973年 5月 金沢大学大学院医学研究科
博士課程修了
- 1973年 7月 金沢大助手（医学部）
- 1974年 6月 同講師（同）
- 1976年 4月 同助教授（同）
- 1986年 5月 同教授（同）
- 1998年 8月 同医学部長
- 2002年 4月 同副学長
- 2008年 4月 国立大学法人金沢大学長

石川県出身、66歳

—「大学コンソーシアム石川」の設立の狙いと特徴を教えてください。

中村 21世紀は知識基盤社会の時代と言われ、また地方の時代とも言われている。石川県は高等教育機関の集積が高く、人口当たりの機関数は京都に次いで全国第2位、学生数も京都、東京に次いで全国第3位（2009年5月現在：文科省学校基本調査）で、地域の大きな特徴、利点となっている。国内の18歳人口が減少し、世界においては高等教育が国境を越えてグローバル化が進むなど、高等



資料10 面積267万㎡という広大な用地に建設された金沢大学。学生数は大学院を含め10,500人

教育機関の競争はますます激しくなっている。

このような高等教育を取り巻く状況の大きな変化に対応するため、高等教育機関が集積する地域としての利点を活かし、国・公・私立といった枠組を超え、石川県内の20高等教育機関間が互いに連携・協力しながら、自分たちの個性や魅力を打ち出し、その教育研究の質の向上を図り、全体的な底上げをすることが設立の一つの狙い。併せて高等教育機関と自治体、産業界などとの連携を深め、地域の活性化に貢献したい。

その特徴は、地方のコンソーシアムとして県内に立地する国・公・私立の全ての高等教育機関が対等な立場で参加していることと、自治体や産業界と密接な連携を保っていることだと思う。2010年7月1日から「一般社団法人」として新たにスタートし、将来的には「公益社団法人」を目指している。

—設立後5年目を迎えました。当初の狙い通りの成果が挙がっていますか。

中村 高等教育機関間の連携については、前身の「いしかわ大学連携促進協議会」時代から取り組んできた教養教育を中心とした単位互換事業の充実（科目の拡大）や、戦略GP事業で双方向遠隔授業システム、eラーニングの設備を整備するなど順調に進んでいる。また個々の教育機関では限界のあるFD（教員研修）、SD（職員研修）を会員機関が連携し、コンソーシアムとして行うこと

で資質向上に役割を果たしている。

さらに地域社会との連携についても、この2、3年、コンソーシアムが支援し、学校のゼミ単位で行う「地域課題研究ゼミナール支援事業」が活発化してきて、沢野ごぼうの商品化事業、珠洲キリコ祭りの応援事業、穴水町の商店街活性化事業など一定の成果を挙げている。

―課題や今後改良する点はありますか。

中村 参加する高等教育機関の間にも、また各機関の教職員や学生の間にも、当然のことながらコンソーシアムに対する「温度差」がある。また、自治体や産業界にしても、大学コンソーシアムとは何かを理解いただけるよう努力しているところである。ただ、理解していただいても、能登地域のように交通アクセス自体が困難な地域もある。地道に活動を積み上げ、PRすることで、コンソーシアム活動に積極的に参加していただけるよう働きかけ、「学都石川」の魅力を全国に発信したい。

―グローバル時代への対応、日本再生には人材の資質向上が不可欠です。教育県としての石川県の役割は大きいですね。

中村 人類は資源・エネルギーや食糧、気候・環境など地球規模の課題に直面している。国内を見ても、急速な少子高齢化、世代間の断絶、地方文化の衰退など解決すべき問題は山積している。このような状況で、教育の果たす役割は極めて重要であり、わけても集大成となる高等教育機関への期待はますます大きくなっている。

「大学コンソーシアム石川」自体が学生を持っている訳ではないが、参加する20の高等教育機関は一つひとつが魅力ある個性と明確な人材育成目標を持っており、相互に利用することによって、学問領域の枠を超えた幅広い知識と視野を持つ人材を育てることができる。

そうした人材を1人でも多く送り出すことが私たちの使命だと信じている。このため語学や国際化、地域・環境といった個々の大学では十分提供できないような科目を充実している。また学生だ

けでなく、社会人に対する生涯学習の場を提供することも地域社会におけるコンソーシアムの重要な役割だと考えている。

―石川県を始め北陸3県はどんな産業を創造・育成していくべきですか。

中村 北陸3県といっても、それぞれ歴史、伝統、立地条件、産業の成り立ちに違いがあり、一概に論じることはできないが、それぞれの利点なり、得意分野を活かして新しい産業を創造、育成していくことが重要である。

石川県の場合で言えば、機械などモノづくり産業の伝統と層の厚さ、ニッチな分野でのトップ企業の多さ、高等教育機関の集積、里山・里海などの自然環境などが利点と考えられ、大学としての立場から言えばこの高等教育機関の集積を最大限に利用してもらいたい。学校には多様な研究蓄積があるし、学生はアイデアも豊富。医療、健康、食品、環境、ITなど次世代産業を育てるため、高等教育機関をどしどし活用してもらいたい。

―最後に、「大学コンソーシアム石川」として県なり国に要望することがありますか。

中村 地方の大学コンソーシアムはFDやSDを通じて教育の質向上に大きな役割を果たしており、国には一層の支援をお願いしたい。地域の高等教育機関が安定して発展していけば、そのまま地域の活性化に貢献する。金沢市は、加賀前田藩の城下町として栄え、藩政時代は「天下の書府」と称されるほど、学問・文化の盛んな歴史ある街。学者、学生には優しい土地柄だけに、地域と学生が一体となって事に当れば必ず活性化に寄与する。

―ありがとうございました。